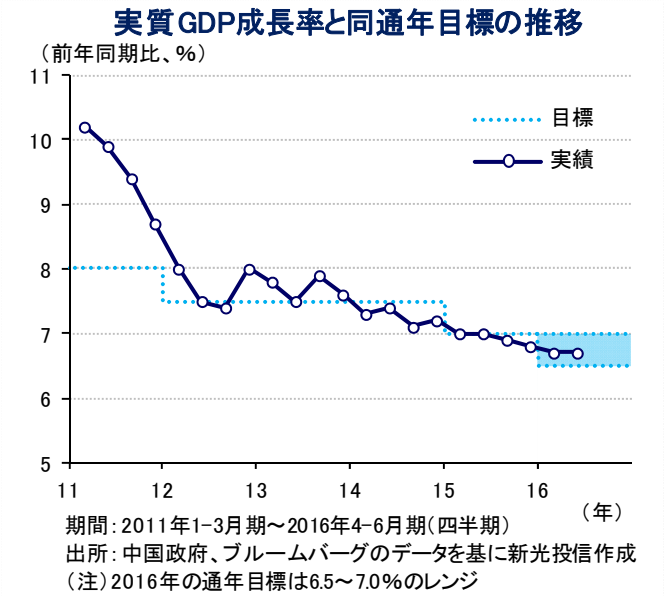
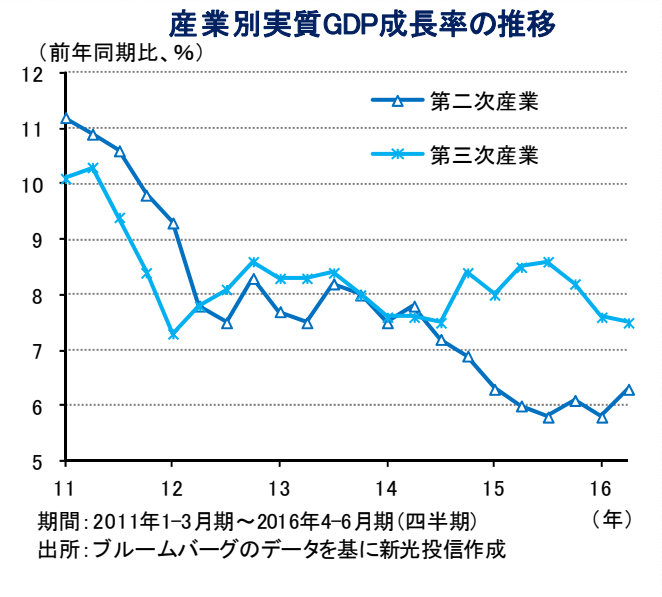
中国の 4-6 月期成長率は政府目標の範囲内で推移

◆4-6 月期実質 GDP 成長率は市場予想を上回る結果に

7 月 15 日、中国国家統計局が発表した 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+6.7%と 1-3 月期から変わらず、市場予想中央値（同+6.6%、ブルームバーグ調べ）を上回りました。中国経済は 3 月の全国人民代表大会で設定された政府の通年目標である+6.5～7.0%の範囲内での推移が続いています。





上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

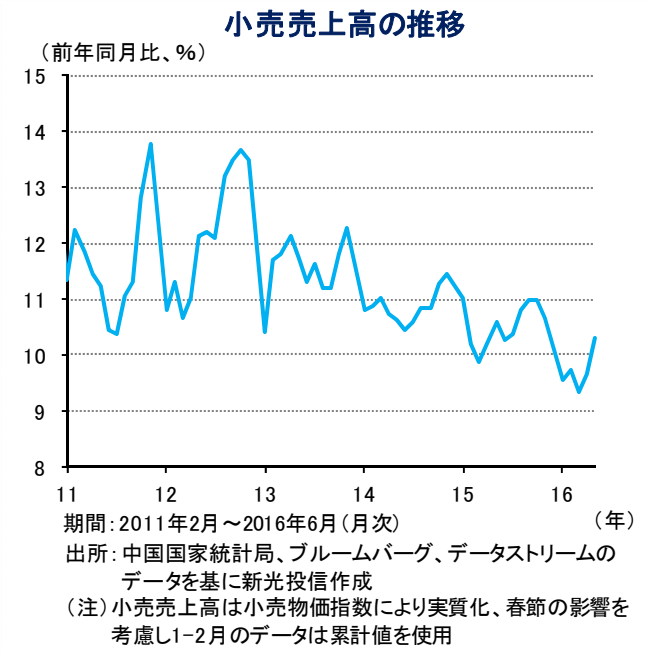
◆政策に支えられ第二次産業が安定も民間の経済活動は弱含み

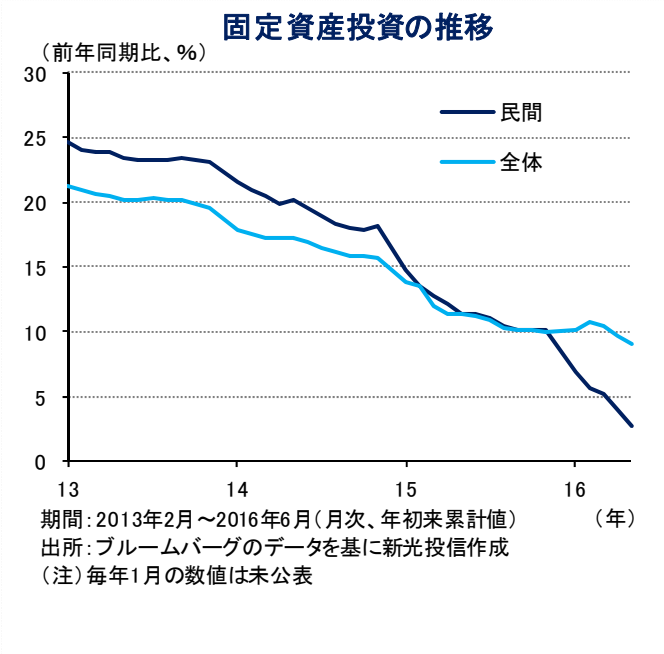
産業別実質 GDP に注目すると、4-6 月期の第三次産業実質 GDP は前年同期比+7.5%と 1-3 月期の同+7.6%から小幅に減速しました。株式市場の取引活性化を受け前年に金融仲介部門が急拡大した反動が警戒されましたが、不動産を始めとする他の部門が支えになったと思われます。一方で、4-6 月期の第二次産業実質 GDP は同+6.3%と 1-3 月期の同+5.8%から加速しました。これは、鉱工業部門の在庫調整進展や第二次産業と密接な関係がある不動産市場の持ち直しなどが背景にあったと指摘できます。経済成長率が鈍化傾向を辿るなか、最近、中国経済への悲観論が昨年の夏ほど聞かれないのは、商品需要や財の貿易といった点で世界経済に与える影響が大きいとみられる第二次産業が安定を保っているためと考えられます。

しかし、第二次産業を中心とした中国経済の安定は、不動産規制の緩和やインフラなどへの財政支出拡大といった政策に支えられた面が強いと思われ、中国経済の先行きは必ずしも楽観できません。例えば、小売売上高は低調なトレンドが続いているほか、民間の固定資本投資については今年に入り顕著な減速がみられます。これらは、景気支援の効果が経済全体に行き届いておらず、中長期的な経済の活力といえる民間の経済活動が弱含んでいることを意味するといえます。

新光投信

当資料は新光投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類あるいは販売用資料のいずれでもありません。当資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、投資の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。特定ファンドの購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をあらかじめお受け取りのうえ、詳細をよくお読みいただき、投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いします。





上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

◆改革推進と景気支援の間で難しい舵取りを迫られると考えられる

政策に支えられた経済の一時的な安定については、中国共産党幹部にも問題視する向きがあり、党の機関紙である人民日報が 5 月に行った匿名インタビューでは、その場しのぎの景気てこ入れ策はバブルを生むだけであり、供給面の改革（規制緩和や重厚長大産業の過剰生産能力削減に向けた破たん処理や合併・統合など）が重要との見解が述べられました。また、足もとでは習近平国家主席が経済情勢に関する座談会において改革重視の姿勢を示しており、今後は供給面の改革が一段と推進される可能性があると思われます。

しかし、この供給面の改革は中国経済が中長期的に持続可能な発展を遂げるうえでは不可欠ですが、短期的には経済への下押し圧力となる恐れがあります。また、経済の循環的な側面に注目すると、鉱工業部門の在庫や不動産市場の改善傾向が今後ピークアウトする可能性も警戒されます。こうしたことから、中国当局は改革推進と景気支援の間で難しい舵取りを迫られると考えられます。

新光投信

当資料は新光投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類あるいは販売用資料のいずれでもありません。当資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、投資の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。特定ファンドの購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をあらかじめお受け取りのうえ、詳細をよくお読みいただき、投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いします。

投資信託へのご投資に際しての留意事項

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用
・購入時手数料：上限 4.104%(税抜 3.8%)

■換金時に直接ご負担いただく費用
・信託財産留保額：上限 0.5%
・公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料
：取得年月日により、1 万口につき上限 108 円(税抜 100 円)
・その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
・運用管理費用（信託報酬）：年率で上限 2.484%(税抜 2.4%)

■その他の費用・手数料
・監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。
※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商 号 等：新光投信株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第３３９号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

新光投信

当資料は新光投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類あるいは販売用資料のいずれでもありません。当資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、投資の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。特定ファンドの購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をあらかじめお受け取りのうえ、詳細をよくお読みいただき、投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いします。